反核医師の会ニュース

HANKAKU ISHI no KAI News

Physicians Against Nuclear War（PANW）
核戦争に反対する医師の会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
新宿農協会館　全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121　FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

第31回 反核医師のつどいin千葉

10月30日、31日 オンラインで開催

反核医師の会ちば　代表世話人
つどい実行委員長　川村　実

新型コロナウイルス感染（COVID−19）の世界的拡大により、2020年10月31日−11月1日に予定していた第31回反核医師のつどいin千葉は1年間延期を余儀なくされた。

感染状況がまだまだ収束しない中、この間「つどい」実行委員会（web開催）で協議し、今までのような、集合開催は難しいと判断した。

昨年11月1日、第31回「つどい」関連企画として、中村桂子氏（長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）准教授によるオンライン講演会「被爆75年・核兵器を巡る国際情勢−核兵器禁止条約を中心に−」を行い、オンラインでの開催の手ごたえも得たことをうけて、2021年10月30日−同31日の2日間、それぞれ1日に3時間ずつのオンラインで開催することとした。

「つどい」のスローガンとしては、「核兵器禁止条約で房総の地から核兵器の暴走を止めよう」はそのままとし、メインテーマは10月30日に核兵器廃絶（核兵器禁止条約）、10月31日に東京電力福島第一原発事故に焦点を当てることとした。

当初予定していた講師の皆さんには引きつづき予定を確保して貰っていたが、1年経過して情勢の変化もあって、若干の変更をさせていただいた。

なお、1日目夜の懇親会、2日目終了後の国立歴史民俗博物館へのオプション企画も中止とした。

現地集合開催でなくオンラインでの開催メリットは、デジタル技術の進歩で全国から目の前で行われているイベントに参加できることだ。交通の時間と費用の節約になる。延期になったこの1年の世界の情勢変化として、核兵器禁止条約批准国は50カ国を超え、2021年1月22日に発効した。その後も批准国は少しずつを増え続けている。今後は核保有国やその周辺国家（日本を含む）を包囲すること、とりわけ日本政府への条約参加への議論と批准を進めるように働きかけることが重要となっている。

詳細が決まり次第反核医師の会のホームページ等で紹介する。ぜひ、ご確認の上、多くのみなさんにご参加いただきたい。

※予定は４月15日現在のものです。

全日本民医連が核禁条約発効を祝う
オンライン集会開催

オンライン「集会」の模様

2月5日、全日本民医連は「ヒバクシャ国際署名提出&新署名推進オンライン集会」を開催した。全日本民医連の増田剛会長があいさつし、「条約発効は人類の歴史的偉業、核兵器廃絶はいまや全世界的な課題」と強調した。民医連が集めた署名74万筆は、被団協代表委員の田中熙巳氏に手渡された。

続く学習会では、ICAN国際運営委員の川崎哲氏が、「核兵器禁止条約の意義」をテーマに記念講演を行った。核保有国が参加しない条約は無意味との批判に対して、これまでに非人道兵器が禁止されてきた経緯にふれつつ、「非締約国であっても実際には製造や使用を断念せざるを得ない」と指摘した。

全国の民医連の事業所では1月22日の禁止条約発効を祝う各地でのスタンディングや宣伝行動が取り組まれた。この日は、広島・ひまわり薬局の平井充晴氏、愛知・名南病院の吉岡モモ医師、長崎民医連反核平和委員の佐田幸江氏が報告をおこなった。吉岡氏は、反核医師のつどいや学生フィールドワークに参加する医学生が着実に広がっていることを報告した。

当日の集会の様子は以下でご確認いただける。
https://youtu.be/IVJJr7EWQro

ガンマ線

地震発生のたび、満杯の使用済み核燃料3000トンプールの水が漏れ、冷却が困難になったらと考える。六ヶ所再処理工場敷地内には2本の活断層が横切り、さらに東側には150kmの大陸棚外縁断層が存在し、海底では今も活動が観測される。この巨大断層が動けば、とてつもない被害を起こすことは想像に難くない。すでに六ヶ所再処理工場はバックチェックを450ガル（地震の加速度）で終えているが、基準値で700ガル、中越沖地震では980ガルを観測した。これでは六ヶ所再処理工場は地震で壊れる。

しかし、耐震補強工事が完璧にできない事情がある。それは2006年、六ヶ所再処理工場でアクティブ試験（試運転）がされ、人が立ち入れないほど高度に放射能汚染され、耐震補強工事ができない危険な施設となっているからだ。

独の再処理工場は稼動前に廃止が決定のため放射能汚染はなく、太陽光パネル工場に生まれ変わり、大きな雇用も創出している。試運転さえなければ、工場の解体も容易だっただろう。

日本の硬直したエネルギー政策を改め行き場のない使用済み燃料、電力需給も変わってきた。大規模なダムや無駄な揚水発電や、危険な原発を止め、原爆の材料であるプルトニウムを取り出す危険で放射能放出がたった1日で原発1年分に達する再処理工場の稼動をやめてほしいと思う。（W・S）

1・23 核兵器禁止条約発効記念イベント「核なき世界へスタート」集会開催

核兵器禁止条約発効を受けて、ヒバクシャ国際署名連絡会、核兵器廃絶日本NGO連絡会など10団体が主催して、東京・広島・長崎をつないで記念集会が開催された。

第1部・東京から

第1部・東京から、メッセージが紹介された。

国連事務次長・軍縮担当上級代表・中満泉氏は、「核兵器禁止条約の発効により、禁止条約は広島、長崎の悲劇を繰り返さないという新たな決意の象徴となる」、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）事務局長・ベアトリス・フィン氏は、「核禁条約の影響が出るのはまだ先だ。規範がつくられ行動が変化し、核廃絶運動は新たな段階に入る。条約発効を生かし、政治的変化をつくり出して欲しい」、広島出身の被爆者・サーロー節子氏は、「被爆者の使命を果たす努力を続けてきた。日本政府の核政策を転換させ、国際社会で倫理的・政治的にリーダーシップを発揮する日を見届けるまで、私たちは重い責任を持っている」とそれぞれコメントを寄せた。

次に、2名の方から発言があった。

日本被団協代表委員・田中熙巳氏は、「被爆者は、核兵器が二度と使用ないようにとの思いで廃絶を願い、行動してきた。長い期間の中で、被爆者の訴えが国際的な署名として広がり、国連で核禁条約が採択された。その一方で、核保有国と同盟国、日本政府が条約に署名・批准しない。日本政府に署名・批准させる運動を大きく展開し、日本政府が核廃絶の世界のリーダーになることを求めたい」と述べた。

日本反核法律家協会理事・田部知江子氏は、「2016年4月に被爆者の呼びかけで始まった『ヒバクシャ国際署名』は日本国内、世界各国の諸団体とも連携して取り組み、1370万2345人分を国連に提出した。今年は、8月にNPT再検討会議などがある。国内では秋までに総選挙が行われる。日本政府に条約の署名・批准を求める署名も始まった。様々な力を結集し大きな運動をつくろう」と訴えた。

第2部・広島から

第2部の広島からは、まず、湯崎英彦広島県知事と松井一實市長が挨拶された。

湯崎、松井両氏は、「先頭に立ち、運動をしていただいた被爆者、関係者の皆さんに敬意を表す。私たちの世界には核兵器は不要である。平和で共生できる世界をつくるため、核兵器廃絶のゴールに向けて歩み続けていこう」と挨拶された。

次に、被爆者代表・佐久間邦彦氏は、「被爆76年目に核兵器禁止条約が発効した。それを祝い、今日は、朝から広島市内でパレードなどを行った。私は平和をつくる人になりたい。私たちは核兵器のない青い空を守るため、一緒に頑張りたい」と挨拶された。

第3部・長崎から

第3部・長崎から、田上富久長崎市長と高田明氏（株）AandLive代表取締役・ジャパネットたかた元社長）によるトーク「いかそう核兵器禁止条約」が開催された。

田上氏は、「核兵器禁止条約は、国連で、小さな国が動かしてきた。大国がこうやりなさいと言っても、うまくいかない。長崎の場合は、運動の担い手として、高校生平和大使の活動などがある。高校生、大学生もいる」と述べた。

また、高田氏は、「商品・製品も、企業のネームバリューや製品名だけでは売れない時代になってきている。企業もSDGsに対応できないと、消費されない時代になっている」と語った。

1月23日　核兵器禁止条約発効記念集会（オンライン）

2・12 核兵器禁止条約と日本の核軍縮政策に関する国会議員とのオンライン討論会開催

核兵器廃絶日本NGO連絡会主催で、2月12日、自民、公明、立民、国民、共産、社民、維新、れいわ（メッセージ）の各党代表者が参加し日本政府の核禁条約批准や核軍縮について論議された。

自民の代表者は、従来の核兵器国と非核兵器国との橋わたしと述べ、公明の代表者は、現状では米国の核抑止に頼らざると得ないと発言した。

立民の代表者は、核抑止に頼らざるを得ないのを前提として、核兵器禁止条約への参加を否定した。

共産、社民、れいわの代表者は、日本政府に条約への署名・批准を求めた。

各党の発言を受け、日本被団協代表委員の田中熙巳氏は、「核兵器の存在自体を認めてはいけない。唯一の被爆国として日本政府は直ちに核兵器禁止条約に批准してほしい」と話した。

中央大学教授の目加田説子氏は、「日本政府は核保有国と非保有国との橋渡しとは、具体的に何をするのか、説明責任を果たし行動するべきだ」と述べた。

2月12日　国会議員とのオンライン討論会

核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求める署名にご協力を！

今年1月22日、核兵器禁止条約が発効したにもかかわらず、菅政権は条約に背を向けている。日本政府に条約への署名・批准を求める署名活動も始まっている。署名用紙は、反核医師の会のホームページからもダウンロードできる。ぜひ、ご協力を！

会費納入のおねがい

反核医師の会は、会員のみなさまの会費と、主旨に賛同いただいている募金によって運営しています。

2021年は「つどい」を10月30日～10月31日にオンラインで開催するなど様々な取り組みが予定されています。

2021年度（2021年４月１日～2022年３月31日）の会費納入のほど、よろしくお願いいたします。

個人会員（医師・歯科医師、医学者）　10,000円
研修医（卒後２年まで）　3,000円
医・歯学生会員　1,000円
賛助会員　1,000円

振込先
◇りそな銀行　新都心営業部　普通　１５５７５０２
「反核医師・医学者の集い」
◇ゆうちょ銀行　（他銀行からの振り込みの場合）　〇一九支店
当座　００５６７６４　「反核医師・医学者の集い」
◇郵便振替　００１７０－７－５６７６４　「反核医師・医学者の集い」

反核医師の会
第17回全国大会のお知らせ

◇日時：2021年６月13日（日）10：30～15：00（総会は10：30―12：30）
◇場所：東京・渋谷区・新宿農協会館４階保団連大会議室

・第17回全国大会総会（午前中）オンライン併用
・記念講演（午後１～３時）オンライン併用

テーマ：「TPNW 発効以降の国際的な動向と８月の NPT 再検討会議の課題」（仮題）

・長崎大学核兵器廃絶研究センター（ＲＥＣＮＡ）
副センター長教授の鈴木達治郎教授

Don't Bank on the Bomb

（核兵器に頼るな！　お金を貸すな！）

核兵器製造企業への投融資に関する調査結果を発表

近畿反核医師懇談会

近畿各府県の反核医師の会等でつくる近畿反核医師懇談会は1月16日、大阪市内とオンラインで、金融機関の核兵器製造企業への投融資に関する調査のマスコミ発表を行った。

飯田哲夫近畿反核医師懇談会「Don't Bank on the Bomb」キャンペーンリーダー（京都）が挨拶し、「2年前に京都で開催した『反核医師のつどい』でこのテーマを取り上げ、運動の継続を確認し、近畿が中心となって進めている。この運動は自分の利用している金融機関を通じるので参加しやすい。まだなじみがないかもしれないが、大きく広げていきたい」と述べた。

マスコミ発表の模様（左から、飯田、武村、松井各氏）

武村義人同キャンペーン副リーダー（兵庫）が調査結果を報告した。調査は、昨年夏に200金融機関（銀行等158行、生命保険会社42社）に公開質問状を送付し、三井住友・三菱UFJ・みずほの三大メガバンクを含む23機関（銀行等18行、生命保険会社5社）から回答があった。

非人道兵器に対する与信行為や投資を禁止する明文化されたポリシーについて、「定めている」としたのは三井住友・三菱UFJ・みずほ・りそな・紀陽・高知各銀行、第一生命の7機関。「特に明文化はしていないが、禁止している」が10行、「特に禁止はしていない」が3行だった（図1）。

「定めている」とした7機関中、非人道兵器に核兵器を含めているかという問いに「明文化して含めている」が1行（三菱UFJ）、「明文化はしていないが含まれると解釈している」が6行であった（図2）。

核兵器関連の製造にかかわる企業への投融資について、「与信供与・投資共にしていない」との回答が15機関、「融資は核兵器に使われないことを確認したうえで、与信供与・投資は問題ないと考えている」が3機関、「特別なポリシーはない」が1機関となった。

武村氏は、オランダのNGO「PAX」の調査では核兵器製造企業に投資をしていると指摘されている三菱UFJ、みずほ、三井住友が、非人道的兵器に対する与信行為や投資を禁止するポリシーを「定めている」と回答していることについて、それぞれのポリシーは核兵器製造企業自体への投融資ではなく、製造への投融資に限って禁止しているものだと指摘した。

松井和夫同キャンペーン副リーダー（和歌山）は、「りそなは核兵器製造企業に投融資しないと明文化し、三井住友、みずほ、UFJのポリシーはまだ限定されたものだが、これら4行はクラスター爆弾については非人道性を考慮して企業に対する投融資をしないと明記している。クラスター爆弾と同様に核兵器も非人道的であると指摘していく必要がある」と訴えた。調査結果の詳細は、反核医師の会ホームページからDon't Bank on the Bomb特設サイトもしくは下のQRコードからご参照ください。

図1　質問と回答1

社会的責任投資の観点から、非人道兵器に対する与信行為や投資を禁止する明文化されたポリシーを定めておられますか？

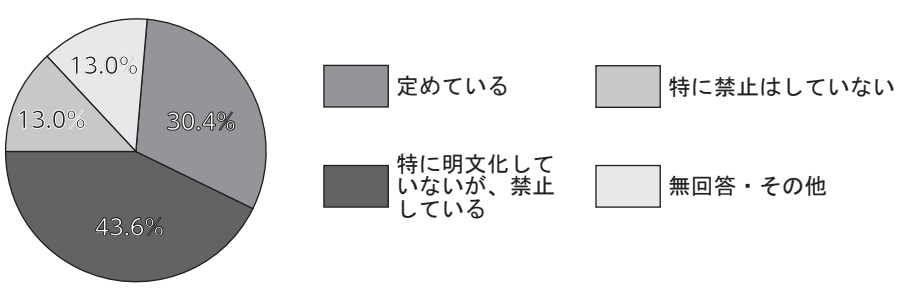
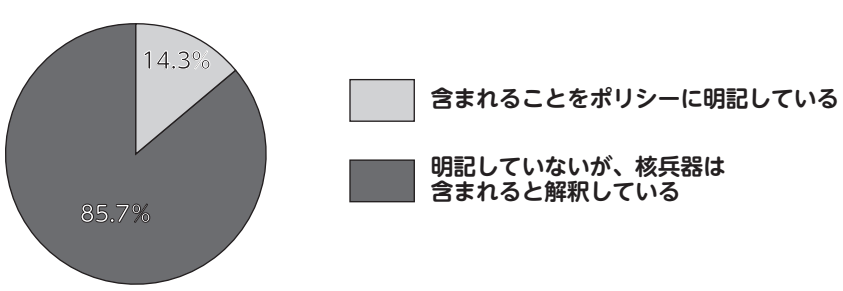


図2　質問と回答1－③

（質問1で「定めている」と回答した場合）非人道兵器には核兵器を含むと解釈されていますか？



Don't Bank on the Bomb 関連動画の配信も行っています

近畿反核医師懇談会では、Don't Bank on the Bombキャンペーンを推進するために、YouTubeチャンネルで動画配信をしています。

YouTubeチャンネル「Human Dignity～核廃絶への道」として、Dr.KazuoがDon't Bank on the Bombについて、シリーズで解説しています。

また、YouTubeチャンネル「反核医師の声」では、これまで2回にわたって、近畿のメンバーを中心に一言メッセージ動画を配信しています。

ぜひ、チェックして、チャンネル登録をお願いします。

今回の調査結果と併せて、「反核医師の会」ホームページのトップページにDon't Bank on the Bomb特設サイトのバナーをリンクしています。もしくは、右上のQRコードからご覧ください。

YouTubeチャンネル「Human Dignity～核廃絶への道」

YouTubeチャンネル「反核医師の声」

「医療・介護と反核平和」のオンライン学習会を開催

山梨県医師・医学者の会

2021年1月20日、核兵器禁止条約発効を含め、医療や介護に携わる者が、なぜ反核平和運動に取り組むのかを改めて学ぶために、「核戦争防止、核兵器廃絶を求める山梨県医師・医学者の会」（略称：山梨県反核医師・医学者の会、会長林　武之輔）は、山梨県保険医協会と共同で学習会を企画した。

学習会は、2021年1月20日、聞間元（ききまはじめ）氏を講師に「医療・介護と反核平和」をテーマにZoomを使用したオンラインで開催された。民医連の事業所・保険医協会に所属する医師・歯科医師や放射線技師、職員や医学生ら約20名が参加した。

聞間先生のお話を伺って考えたこと

山梨大学医学部3年

聞間先生のお話は、核兵器に関する歴史的な経緯や世界の現状、聞間先生が被爆者の方々と共に行ってきた活動に関するものでした。こうしたお話は、私たちのような若い世代が「平和って何？」、「平和を守るためには何ができるの？」といった問いに自分なりの答えを見つけていくために、大変参考になるお話だと思いました。

歴史的な経緯に関しては、生物・化学兵器や対人地雷など小国でも作れる武器はそれらを禁止する条約を作ることが大国にとって好都合である一方、莫大な資金や高い技術力を必要とする核開発は長年廃絶されずにきたことを知り、この度発効した核兵器禁止条約の理念のもと平和を求める市民の声がいっそう高まっていくことが重要だと考えました。

また、ビキニ労災訴訟など聞間先生が関わってきた活動についても、感銘を受けるとともに、活動を通してどのような人との繋がりができ何を考えたかなど、より細かいお話も伺ってみたいと思いました。この度は貴重なご講演をありがとうございました。

参加した医学生から感想をいただいた。

画内映案

エミリオ・エステベス監督作品　2020年公開

「パブリック　図書館の奇跡」（原題：The Public）

寒波の襲来したオハイオ州シンシナティの公立図書館を舞台にした痛快な映画である。文字通り「パブリック」な施設である図書館は日頃からホームレスたちに読書のみならず、屋根や洗面を提供する施設でもあった。その図書館に一夜の暖を求めて70名のホームレスが訪れ、顔なじみの図書館職員スチュアート（エミリオ・エステベス本人）を巻き込んで立てこもる。挫折体験の豊富なスチュアートは図書館に対する愛情と誇りから、ホームレスたちの「平和的なデモ」と行動を共にすることにした。図書館の周囲には、強行姿勢を見せたい検事や視聴率を稼ぎたいマスコミ、スチュアートの上司や友人が様々な思いで待機している。そしていよいよ警察が暴力的な鎮圧に乗り出す、その寸前にスチュアートとホームレスたちは奇襲に打って出る。

まさにパブリックとは弱者のために存在するはずで、現代の米国では図書館がその象徴的な存在のようだ。職務に忠実な図書館長のセリフはいちいち素晴らしい。「市民の情報の自由のために全人生を捧げて来た」と検察に物を言い、「公立図書館はこの国の民主主義の砦だ。戦場にはさせない」と図書館占拠に加わってしまう。災害時の避難所にさえホームレスを受け入れない日本の自治体に図書館ごと輸入したいくらいである。米国映画では民主主義や自由という魔法の言葉が最強の手札であり、正義の軸となることが多い。

一方でこの正義がちぐはぐな運用をされていることに違和感があるのも事実である。映画の中ではホームレスの多くが退役軍人として描かれている。「国のために奉仕して来た結果がこれなのか」という彼らの主張は一見もっともなのだが、軍人として地球上のどこで誰と戦って来たのか、これを抜きに私は米国の映画を見ることはないし正義を語ることもできない。

「公共の施設が社会的弱者を助けることは道徳上の任務（エステベス監督）」という段階から一歩踏み出して、パレスチナや沖縄、そして被爆者…米国が作り出した地球上の社会的弱者にも目を向けてほしいものである。

とはいえ、米国映画ならではの楽しいエンディングをぜひお楽しみいただきたい。

（常任世話人　布村眞季）

ＢＤ＆ＤＶＤ＆デジタル　好評リリース中
発売元：バップ
© EL CAMINO LLC.ALL RIGHTS RESERVED.

3.17

ヒバクシャ国際署名　1370万2345人分を国連へ

連絡会の活動終了

ショーン・マクブライド賞受賞

2016年4月から、広島・長崎の被爆者たちが、戦争被爆による体験を、後世の人々にさせたくないとして開始した「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」（「ヒバクシャ国際署名」）は、1月8日までに、1370万2345人分を国連に提出した。

この間、世界では、2017年7月7日、国連で核兵器禁止条約が採択され、昨年10月24日にこの条約の批准国が50カ国になり、今年1月22日、同条約が発効した。

また、ヒバクシャ国際署名キャンペーンは、平和、軍縮および人権団体などに贈られるショーン・マクブライド賞（2020年）を、核兵器禁止条約発効に貢献したという理由で受賞し、同日、オンラインで授賞式が行われた。

受賞にあたり、ヒバクシャ国際署名連絡会代表で日本被団協の田中熙巳氏が、長崎での被爆の体験と核兵器廃絶運動、被爆者運動の歴史を語った。核兵器禁止条約は発効したが、唯一の被爆国の日本に署名・批准させることや、核保有国と同盟国の核政策を変えさせなければならないと決意を語った。

この署名活動推進のため結成された「ヒバクシャ国際署名連絡会」（全日本民医連・保団連も加盟）は3月17日に、最後の連絡会会議を開催。この日をもって、「連絡会」の諸活動を終了した。

なお、現在「唯一の戦争被爆国　日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に取り組んでいる。ご協力をお願いしたい。